

対象校No.

注1

学校コード F113310103368

注2

変更年度

令和

6年度

認可

計画の区分： 大学の収容定員に係る学則変更

注2

東洋大学 食環境科学部 食環境科学科

収容定員に係る学則変更を行った大学の履行状況報告書

学校法人東洋大学

令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	朝霞事務課
職名・氏名	課長 古丸 努
電話番号	048-468-6311
（夜間）	048-468-6311
e-mail	mlasakakyomu@toyo.jp

(注) 1 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

2 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

3 認可時から大学の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、

その下欄に（ ）書きにて、旧名称を記載してください。

例) ○○大学（旧名称：◇◇大学（平成◇◇年度より名称変更））

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
①食環境科学部 食環境科学科	
2. 既設大学等の状況	5
3. 附帯事項等に対する履行状況等	8

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人東洋大学

(2) 大学名

東洋大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒351-8510
埼玉県朝霞市岡48番1号
(〒112-8606)
(東京都文京区白山5丁目28番20号)

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合には、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	変更時	変更状況	備考
理事長	(アンザイ タカシ) 安齋 隆 (平成30年12月)		
学長	(ヤグチ エツコ) 矢口 悦子 (令和2年4月)		
学部長	(ササキ カズオ) 佐々木 和生 (令和6年4月)		
学科長等	(ゴトウ ケンイチ) 後藤 顕一 (令和6年4月)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。
- ・対象学部等が複数の場合には、それぞれ記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画						定員変更年度	学生募集の停止について	備考						
	修業年限	入学定員		編入学定員		収容定員									
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前						変更後			
食環境科学部 食環境科学科 学士(食環境科学)	4年	70人	126人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	280人	504人	令和6年度	-						
区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	126人 () []	人 () []	126人 () []	人 () []			
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	998 () []	() []	1728 () []	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	964 () []	() []	1674 () []	() []		1.04	
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	531 () []	() []	556 () []	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	132 () []	() []	137 () []	() []			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	1.04	-	1.08	-			

(注) 当該調査対象の学部の学科等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。

- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和2年度定員変更の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 認可後さらに定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の定員変更年度から報告年度まで記入してください。なお、定員変更年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
- ・ 「収容定員充足率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・ 「(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「2 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

2 既設大学等の状況

大学の名称		東洋大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
	年	人	年次	人		倍	倍	年度	年度			
文学部 第1部						1.05	1.03					
哲学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.09	1.06	—	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号		
東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.02	1.01	—	平成25年度	同上		
日本文学文化学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.04	1.03	—	平成12年度	同上		
英米文学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.03	1.02	—	昭和24年度	同上		
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止	
史学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.09	1.06	—	昭和24年度	同上		
教育学科						1.03	1.02	—	昭和39年度	同上		
人間発達専攻	4	100	—	400	学士(教育学)	1.05	1.04	—	平成20年度	同上		
初等教育専攻	4	50	—	200	学士(教育学)	1.01	0.99	—	平成20年度	同上		
国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.07	1.05	—	平成29年度	同上		
経済学部 第1部						1.07	1.05					
経済学科	4	250	—	1000	学士(経済学)	1.06	1.04	—	昭和25年度	東京都文京区白山5丁目28番20号		
国際経済学科	4	183	—	732	学士(経済学)	1.06	1.04	—	平成12年度	同上		
総合政策学科	4	183	—	732	学士(経済学)	1.09	1.07	—	平成12年度	同上		
経営学部 第1部						1.07	1.04					
経営学科	4	316	—	1264	学士(経営学)	1.05	1.03	—	昭和41年度	東京都文京区白山5丁目28番20号		
マーケティング学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.07	1.04	—	昭和41年度	同上		
会計ファイナンス学科	4	216	—	864	学士(経営学)	1.08	1.06	—	平成18年度	同上		
法学部 第1部						1.06	1.06					
法律学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.06	1.06	—	昭和31年度	東京都文京区白山5丁目28番20号		
企業法学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.06	1.05	—	昭和40年度	同上		
社会学部 第1部						1.05	1.04					
社会学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.06	1.04	—	昭和34年度	東京都文京区白山5丁目28番20号		
国際社会学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.03	—	—	令和3年度	同上		
社会文化システム学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	—	—	平成12年度	同上	令和3年度より学生募集停止	
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.06	1.04	—	平成12年度	同上		
社会心理学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.05	1.04	—	平成12年度	同上		
社会福祉学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	—	—	平成4年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	令和5年度より学生募集停止	
理工学部						1.05	1.02					
機械工学科	4	180	—	720	学士(理工学)	1.06	1.01	—	昭和36年度	埼玉県川越市鯨井2100		
生体医工学科	4	—	—	—	学士(理工学)	—	—	—	平成21年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	令和6年度より学生募集停止	
電気電子情報工学科	4	113	—	452	学士(理工学)	1.02	1.00	—	昭和36年度	埼玉県川越市鯨井2100		
応用化学科	4	146	—	584	学士(理工学)	1.06	1.04	—	昭和36年度	同上		
都市環境デザイン学科	4	113	—	452	学士(工学)	1.08	1.05	—	昭和37年度	同上		

建築学科	4	146	—	584	学士 (工学)	1.04	1.02	—	昭和37年 度	同上	
国際地域学部						—	—				
国際地域学科						—	—		平成9年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	—	—	平成22年 度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	—	—	平成22年 度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際学部						1.09	1.07				
グローバル・イノベーション 学科	4	100	—	400	学士 (グロバ ル・イノベ ーション 学)	1.15	1.14	—	平成29年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学科						1.07	1.04	—	平成29年 度	同上	
国際地域専攻	4	210	—	840	学士 (国際地域学)	1.07	1.05	—	平成29年 度	同上	
地域総合専攻	4	80	—	320	学士 (国際地域学)	1.07	1.02	—	平成29年 度	同上	
国際観光学部						1.04	1.03				
国際観光学科	4	366	—	1464	学士 (国際観光学)	1.04	1.03	—	平成29年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
生命科学部						1.09	1.08				
生命科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1.11	1.10	—	平成9年 度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
応用生物科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	—	—	平成21年 度	同上	令和6年度より学生募集停止
生体医工学科	4	113	—	113	学士 (生命科学)	1.07	—	—	令和6年度	同上	
生物資源学科	4	113	—	113	学士 (生命科学)	1.04	—	—	令和6年度	同上	
ライフデザイン学部						—	—				
生活支援学科						—	—		平成17年 度	東京都北区赤羽 台1丁目7番11号	令和5年度より学生募集停止
生活支援学専攻	4	—	—	—	学士 (生活支援学)	—	—	—	平成21年 度	同上	令和5年度より学生募集停止
子ども支援学専攻	4	—	—	—	学士 (生活支援学)	—	—	—	平成21年 度	同上	令和5年度より学生募集停止
健康スポーツ学科	4	—	—	—	学士 (健康スポ ーツ学)	—	—	—	平成17年 度	同上	令和5年度より学生募集停止
人間環境デザイン学科	4	—	—	—	学士 (人間環境デ ザイン学)	—	—	—	平成18年 度	同上	令和5年度より学生募集停止
総合情報学部						1.05	1.03				
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1.05	1.03	—	平成21年 度	埼玉県川越市鯨 井2100	
食環境科学部						1.02	1.01				
食環境科学科	4	126	—	336	学士 (食環境科学)	1.04	1.01	令和6年度	平成25年 度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	R6年度より入学定員変更(70→126)
フードサイエンス専攻	4	—	—	—	学士 (食環境科学)	—	—	—	平成25年 度	同上	
スポーツ・食品機能専攻	4	—	—	—	学士 (食環境科学)	—	—	—	平成25年 度	東京都北区赤羽 台1丁目7番11号	
フードサイエンス学科	4	113	—	113	学士 (フーズサイ エンス)	1.00	—	—	令和6年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	1.01	1.01	—	平成25年 度	同上	
情報連携学部						1.05	1.01				
情報連携学科	4	300	—	1300	学士 (情報連携学)	1.05	1.01	—	平成29年 度	東京都北区赤羽 台1丁目7番11号	
福祉社会デザイン学部						1.03	1.02				
社会福祉学科	4	216	—	432	学士 (社会福祉学)	1.03	1.03	—	令和5年度	東京都北区赤羽 台1丁目7番11号	
子ども支援学科	4	100	—	200	学士 (子ども支 援学)	1.03	1.03	—	令和5年度	同上	
人間環境デザイン学科	4	160	—	320	学士 (人間環境デ ザイン学)	1.02	1.01	—	令和5年度	同上	
健康スポーツ科学部						1.04	—				
健康スポーツ科学科	4	230	—	460	学士 (健康スポ ーツ科学)	1.06	—	—	令和5年度	東京都北区赤羽 台1丁目7番11号	
栄養科学科	4	100	—	200	学士 (栄養科学)	1.02	—	—	令和5年度	同上	

文学部 第2部						1.05	1.01					
東洋思想文化学科	4	30	—	120	学士 (文学)	0.99	0.95	—	平成25年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号		
日本文学文化学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.08	1.04	—	昭和27年 度	同上		
教育学科	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.07	1.02	—	昭和39年 度	同上		
経済学部 第2部						1.10	1.05					
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.10	1.05	—	昭和32年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号		
経営学部 第2部						1.10	1.06					
経営学科	4	110	—	440	学士 (経営学)	1.10	1.06	—	昭和41年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号		
法学部 第2部						1.05	1.01					
法律学科	4	120	—	480	学士 (法学)	1.05	1.01	—	昭和31年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号		
社会学部 第2部						1.07	1.02					
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.05	1.02	—	昭和34年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号		
社会福祉学科	—	—	—	—	学士 (社会学)	—	—	—	平成13年 度	同上		令和3年度より学生募集停止
大学全体(学部)	—	7375	—	26803	—	1.03	1.01	—	—			

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等

(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。

・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

3 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

(注)・「認可時」には、認可時に付された附帯事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。